



第54期中間報告書

平成19年4月1日から平成19年9月30日まで

京セラの経営哲学

社 是

お天愛人

〈敬天愛人〉

常に公明正大謙虚な心で仕事にあたり

天を敬い 人を愛し 仕事を愛し 会社を愛し 国を愛する心

目次

京セラの経営哲学	
ごあいさつ	1
当中間期の連結業績の概況	2-3
各事業セグメントの概要	4-5
事業セグメント別の状況	6-12
1. 部品事業	6-9
ファインセラミック部品関連事業	6
半導体部品関連事業	7
ファインセラミック応用品関連事業	8
電子デバイス関連事業	9
2. 機器事業	10-11
通信機器関連事業	10
情報機器関連事業	11
3. その他の事業	12
トピックス	13-15
連結財務諸表	16-19
連結貸借対照表	16-17
連結損益計算書	18
連結キャッシュ・フローの状況/ 連結株主持分計算書	19
単独財務諸表	20-22
貸借対照表	20
損益計算書	21
株主資本等変動計算書	22
財務データ	23
会社概要	24
株主メモ	25

経営理念

全従業員の物心両面の幸福を追求すると同時に、
人類、社会の進歩発展に貢献すること。

経営思想

社会との共生。世界との共生。自然との共生。
共に生きる（LIVING TOGETHER）ことをすべての
企業活動の基本に置き、豊かな調和をめざす。

心をベースに経営する

京セラを創業した頃は十分な資金もなく、立派な建物や機械もありませんでした。ただ私には、家族のように苦楽を共にし、お互い助け合える心と心で結ばれた仲間がありました。そこで私は、人の心というものをよりどころとしてこの会社を経営しようという決心をしました。それは、人の心ほどうつろいやすく頼りにならないものもなければ、ひとたび固い信頼で結ばれば、これほど強く頼りになるものもないと思ったからです。

人の心をベースとして経営する。ここに京セラの原点があります。



名誉会長

稲盛和夫

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

平素より京セラグループに対しまして格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、平成19年9月30日をもちまして終了しました第54期中間期の業績のご報告を、ご高覧いただきませうようお願い申し上げます。



京セラグループは、「持続的な売上拡大と高い収益率」を実現するために、「アメーバ経営への原点回帰」に加え、今期より「新たな創造」を経営方針として、その実現に努めております。

その一環として、環境関連製品を京セラグループの大きな事業の柱とすべく、取り組んでおります。具体的には、ソーラーエネルギー事業におきましては、太陽電池の生産量を、2011年3月期には、2007年3月期の生産量の約3倍のレベルとなる500MWとすることを決定し、逐次生産能力を増強しております。さらに、共同開発により、固体酸化物形燃料電池（SOFC）のフィールドテストを進めており、いち早い実用化を図るべく取り組んでおります。加えて、既存の事業において新製品開発の強化とコストダウンを徹底し、利益率向上を図り、「持続的な売上拡大と高い収益率」を実現してまいります。

当中間期は、前年中間期に比べ売上高、税引前中間純利益ともに増加いたしました。この業績結果と今期の業績見通し、さらに今後の投資計画などを勘案し、当中間期の配当金につきましては、前年中間期の1株当たり50円から10円増配となる1株当たり60円とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、京セラグループに対して、今後ともより一層のご支援、ご高配を賜りませうようお願い申し上げます。



代表取締役会長

中村 昇



代表取締役社長

川村 誠

当中間期の連結業績の概況

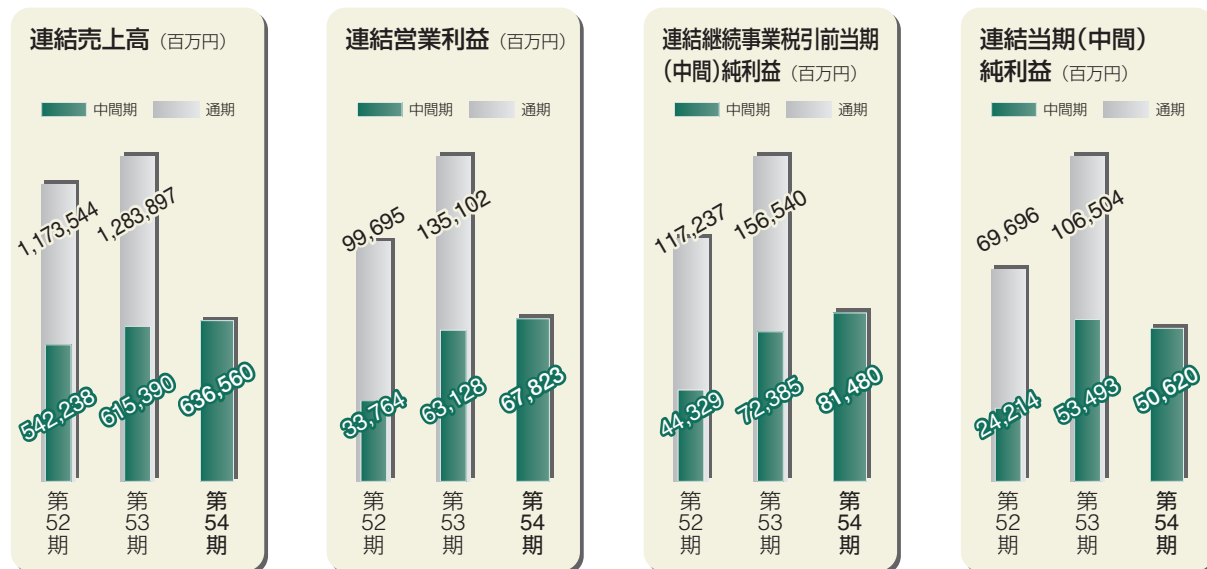
当社は、米国会計基準に準拠して連結財務諸表を作成しています。
また、本中間報告書の表示金額は百万円未満を四捨五入して記載しています。

売上高及び利益の状況

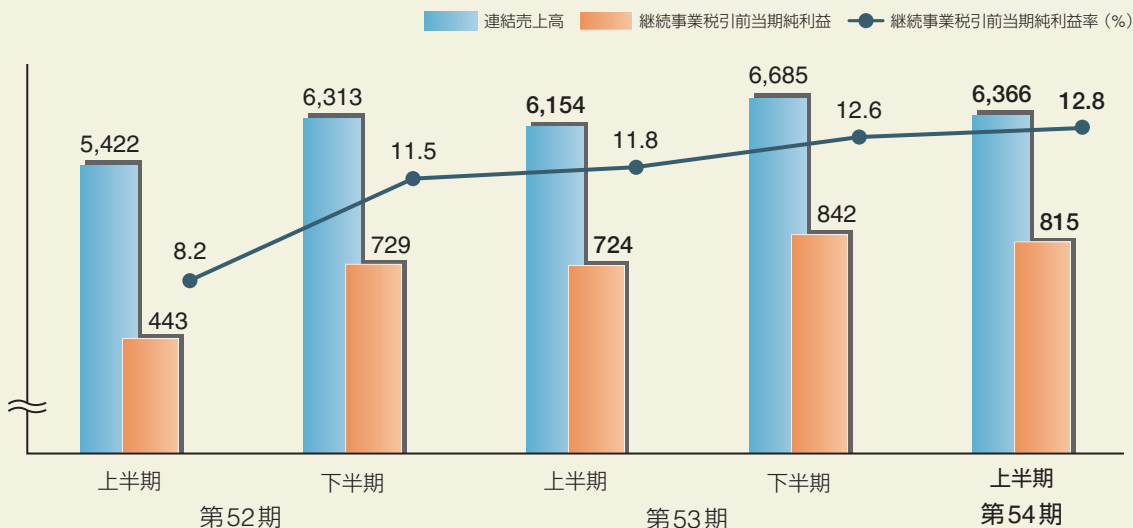
当中間期の連結売上高は、情報機器関連事業の増収に加え、部品事業の売上が増加したことにより、前年中間期に比べ、3.4%増加の6,365億60百万円となりました。

営業利益は、前年中間期に比べ7.4%増益の678億23百万円となり、継続事業税引前中間純利益は、12.6%増加の814億80百万円となりました。セグメント別には、税制改正を機に固定資産の価値を総合的に見直した結果、減価償却費が増加し、これを主因に部品事業は、前年中間期に比べ減益となりましたが、情報機器関連事業の大幅な増益により、機器事業は増益となりました。

中間純利益は、当中間期には、前年中間期に発生した移転価格課税の更正処分一部取消しによる還付税額や、京セラリーシング(株)の売却による一時的な利益計上がなかったため、前年中間期に比べ5.4%減益の506億20百万円となりました。



半期別連結売上高・継続事業税引前当期純利益の推移 (億円)

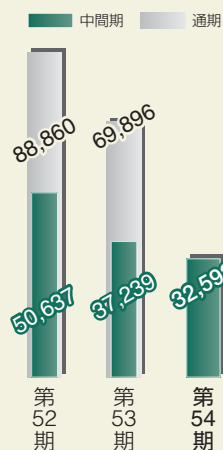


設備投資額及び減価償却費の状況

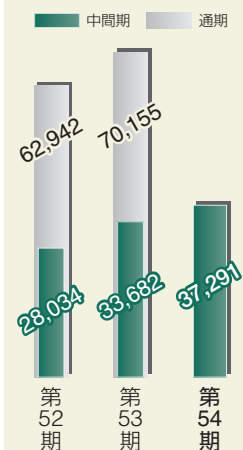
当中間期は旺盛な需要に対応するため、ファインセラミック応用品関連事業のソーラーエネルギー事業や、電子デバイス関連事業において、生産能力増強等の設備投資を実施しましたが、前年中間期には、情報機器関連事業において物流センターの新築等の設備投資や、半導体部品関連事業において生産能力増強のための設備投資を実施したため、当中間期の設備投資額は前年中間期に比べ減少しました。

また、減価償却費の計上方法を見直したことから、減価償却費は増加しました。

設備投資額 (百万円)



減価償却費 (百万円)



各事業セグメントの概要

京セラグループの事業と関連する市場

事業セグメント	関連する主な市場						
	通 信	コンピュータ	家 電	自動車	環境・エネルギー	医 療	その他
ファインセラミック部品 関連事業	●	●	●	●	●	●	●
半導体部品関連事業	●	●	●	●		●	●
ファインセラミック応用品 関連事業				●	●	●	●
電子デバイス関連事業	●	●	●	●	●	●	●
通信機器関連事業	●						
情報機器関連事業		●			●		
その他の事業	●	●	●	●			●

主要製品・事業	全体に占める 売上比率 (第54期中間期)		ページ
通信情報用部品、サファイア基板、半導体製造装置用部品、 液晶製造装置用部品、自動車・ITS関連部品、一般産業機械用部品	 6.5%		P6
電子部品用表面実装 (SMD) セラミックパッケージ、CCD/CMOS センサー 用セラミックパッケージ、LSI用セラミックパッケージ、無線通信用パッ ケージ、光通信用パッケージ・部品、有機多層パッケージ・多層基板	 11.5%		P7
住宅用・産業用太陽光発電システム、太陽電池セル・モジュール、刃先交 換式切削工具、マイクロドリル、宝飾品、ファインセラミック応用商品、 医科用・歯科用インプラント	 11.0%		P8
セラミックコンデンサ、タンタルコンデンサ、タイミングデバイス（温度補償型水晶発振器、 セラミック振動子、水晶振動子）、高周波モジュール、SAWフィルタ、コネクタ、サーマル プリントヘッド、LEDプリントヘッド、アモルファスシリコンドラム、液晶ディスプレイ	 23.3%		P9
CDMA方式携帯電話端末、パーソナルハンディフォンシステム (PHS) 関連 製品 (PHS 端末、PHS 基地局、高速無線データ通信システム)	 17.9%		P10
エコシス・プリンタ、複写機、デジタル複合機	 21.5%		P11
通信エンジニアリング事業、ICT (Information and Communication Technology) 事業、経営コンサルティング事業、電子部品材料、電気絶縁材料、合成樹脂 成形品、光学部品、ホテル事業、不動産賃貸業、保険・旅行代理店業	 10.3%		P12

(注)「調整及び消去」(△2.0%)の項目があるため、上記売上比率の合計は100%になりません。

事業セグメント別の状況

1. 部品事業

ファインセラミック部品関連事業

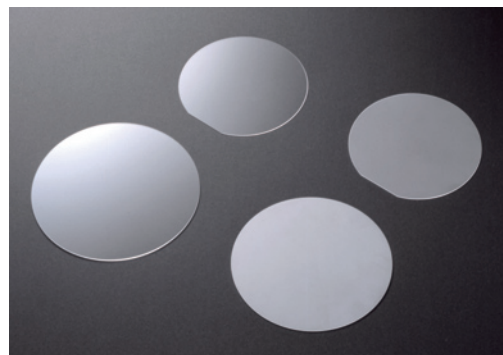
● 当中間期の概況

■ 売上高：412億86百万円（前年中間期比 7.1%増）

■ 事業利益：61億95百万円（前年中間期比16.0%減）

このセグメントには、ファインセラミック部品と自動車部品が含まれます。

当中間期の売上高は、前年中間期と比較し増収となりました。携帯電話市場の伸長を背景に基地局用誘電体セラミック部品やLED用サファイア基板の需要が増加しました。また、自動車用ピエゾスタックも増収となりました。しかしながら、事業利益は減価償却費等の増加により、前年中間期に比べ減益となりました。



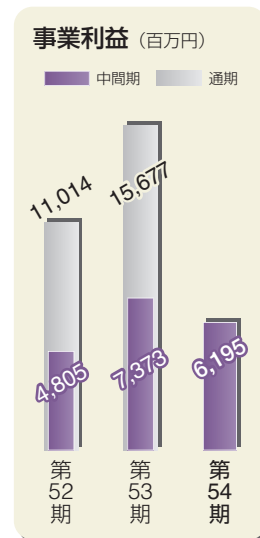
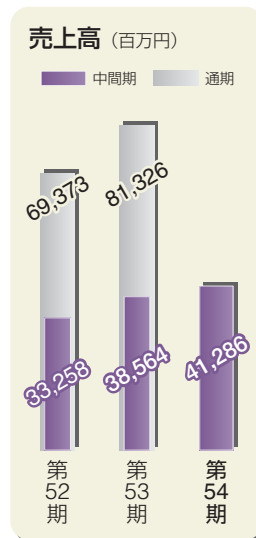
LED用サファイア基板

● 事業内容

すぐれた素材特性を活かし、あらゆる産業で信頼性の高い部品を提供しています

ファインセラミックスは、金属や樹脂と比較して、磨耗や変形しにくく、熱や腐食にも強く、そのすぐれた素材特性が特徴です。

京セラは、多くの種類のファインセラミックスを開発し、半導体製造装置用の部品をはじめ、あらゆる分野で、最先端技術を支えています。



半導体部品関連事業

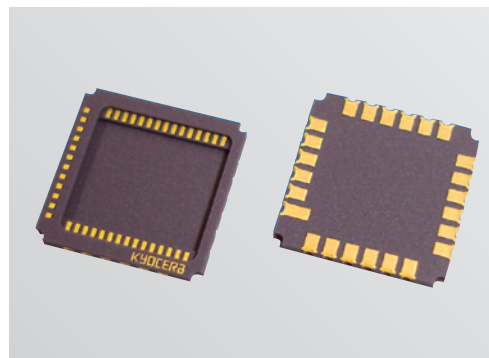
● 当中間期の概況

■ 売上高：735億45百万円（前年中間期比 3.0%減）

■ 事業利益：83億67百万円（前年中間期比29.6%減）

このセグメントには、セラミックパッケージと有機パッケージが含まれます。

このセグメントの主要製品であるセラミックパッケージの需要は、第1四半期に比べ、第2四半期は携帯電話端末向けに緩やかに増加しましたが、当中間期の売上高は、高水準で推移した前年中間期を下回りました。また、事業利益は減価償却費の増加もあり、前年中間期に比べ減益となりました。

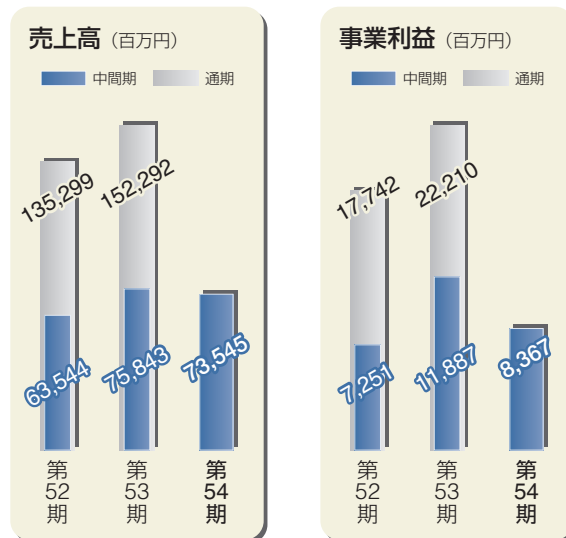


CCD/CMOS センサー用セラミックパッケージ

● 事業内容

セラミックから有機材料まで最先端を走る京セラのパッケージ技術

京セラグループは、コンピュータ、自動車、携帯電話端末、光通信などの幅広い分野で各種電子機器を支える半導体や電子部品に欠くことができないパッケージや回路基板、各種実装基板を供給しています。そして京セラグループは、業界を常にリードし続ける企業として高い評価を得ています。



事業セグメント別の状況

ファインセラミック応用関連事業

● 当中間期の概況

■ 売上高：697億43百万円（前年中間期比 8.7%増）

■ 事業利益：134億34百万円（前年中間期比49.8%増）

このセグメントには、住宅用・産業用太陽光発電システムや切削工具、医療用製品、宝飾応用商品が含まれます。

主要事業であるソーラーエネルギー事業が大幅な増収増益となったことにより、このセグメントの売上高及び事業利益は、前年中間期に比べ大きく増加しました。

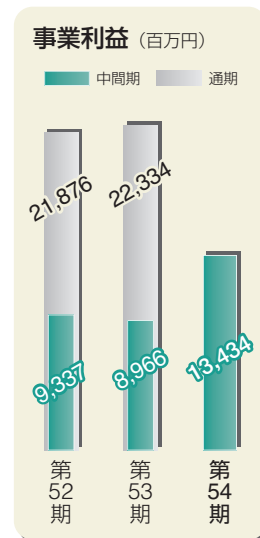
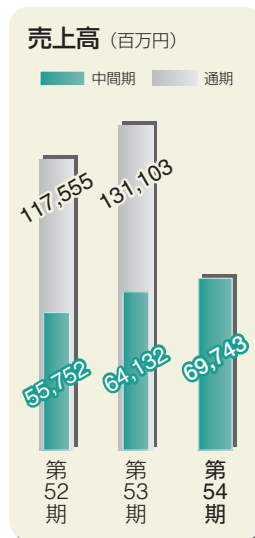


ソーラーパネル駐車場設置例

● 事業内容

さまざまな分野で異彩を放つファインセラミック 応用技術

京セラグループは、ファインセラミックスで培った材料技術を応用・発展させ、さまざまな市場に向け、製品を供給しています。ソーラー発電システムでは、地球環境に貢献しているほか、医療分野では人工歯根や人工関節などを提供し、人々の健康を支えています。また、生活を豊かにする宝飾品や、製造現場での生産性を高める切削工具など、さまざまな分野で社会に役立っています。



電子デバイス関連事業

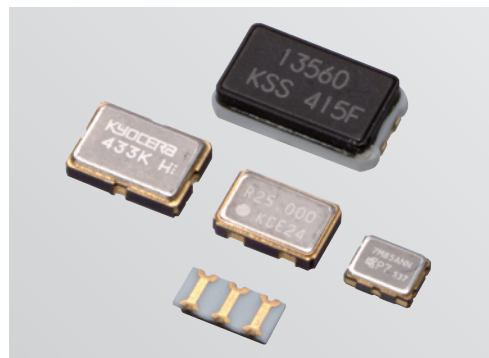
● 当中間期の概況

■ 売上高：1,485億62百万円（前年中間期比6.1%増）

■ 事業利益：209億45百万円（前年中間期比2.9%減）

このセグメントには、各種コンデンサや水晶関連製品、コネクタなどの電子部品と、サーマルプリントヘッドや液晶ディスプレイなどの薄膜製品が含まれます。

当中間期は、電子部品事業が好調に推移しました。米国子会社のAVX Corp. (以下AVX社)の増収に加え、薄型テレビやゲーム機向けにセラミックコンデンサや携帯電話端末向けのタイミングデバイスの売上が伸びたことにより、セグメント全体で、前年中間期に比べ増収となりました。増産効果はあったものの、減価償却費の増加により、事業利益は前年中間期に比べ減益となりました。

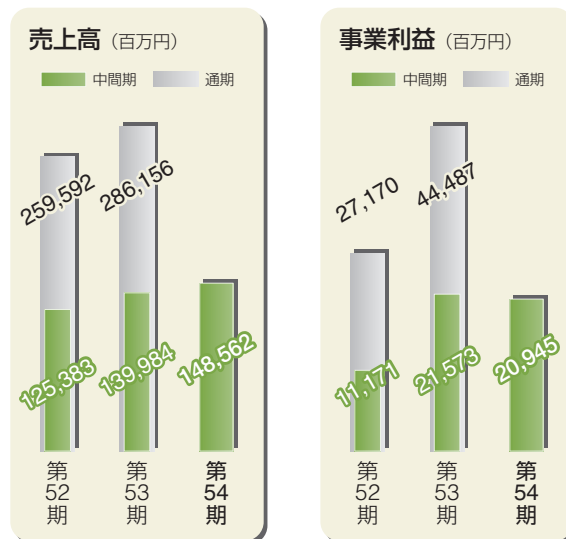


タイミングデバイス

● 事業内容

急速に高度化するエレクトロニクス産業を多種多様なオリジナル技術で支えています

京セラグループは、ファインセラミックスの優れた電気特性を活かしたコンデンサ、高周波モジュール、高純度な人工水晶を応用した水晶関連製品、また各種薄膜製品などを提供し、市場が拡大するエレクトロニクス産業の多様なニーズに応えています。



事業セグメント別の状況

2. 機器事業

通信機器関連事業

● 当中間期の概況

■ 売上高：1,139億7百万円（前年中間期比2.8%減）

■ 事業利益：△1億3百万円（前年中間期比9億13百万円増）

このセグメントには、携帯電話端末とPHS基地局・端末が含まれます。

当中間期は、海外市場での携帯電話端末の売上が減少したことにより、前年中間期に比べ減収となりました。しかし、事業損失は、国内の携帯電話端末及びPHS関連事業の利益が改善した結果、前年中間期に比べ縮小しました。



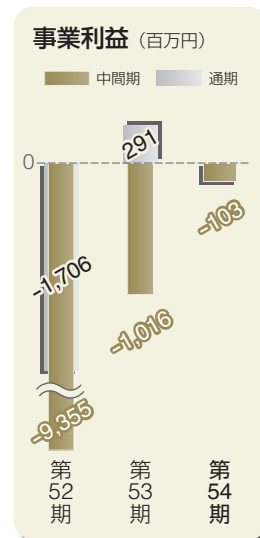
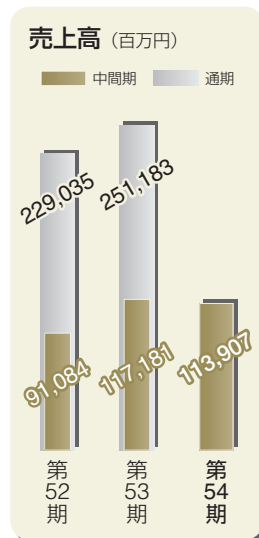
携帯電話端末 A5528K

● 事業内容

端末からシステムまで世界的な視野でワイヤレス通信の未来をデザインしています

いち早く高速データ通信を実現し、通話品質にも優れたCDMA携帯電話端末。そして、固定電話並みの音声品質、高速で安定したデータ通信、低コストの基地局ネットワーク等といった特長を持つPHSシステム。さらにiBurst™等、京セラグループは、世界の各地域の通信インフラの多様性に対応した通信システム・端末を広く提供しています。

(iBurst™はArrayComm, Inc.の登録商標です。)



情報機器関連事業

● 当中間期の概況

■ 売上高：1,369億 9百万円（前年中間期比 9.9%増）

■ 事業利益：192億19百万円（前年中間期比24.1%増）

このセグメントには、エコシスブランドのプリンタやデジタル複合機が含まれます。

当中間期は、欧州を中心にプリンタやカラーデジタル複合機の販売が好調に推移し、また、ユーロに対する円安のメリットもあり、前年中間期に比べ大幅な増収増益となりました。

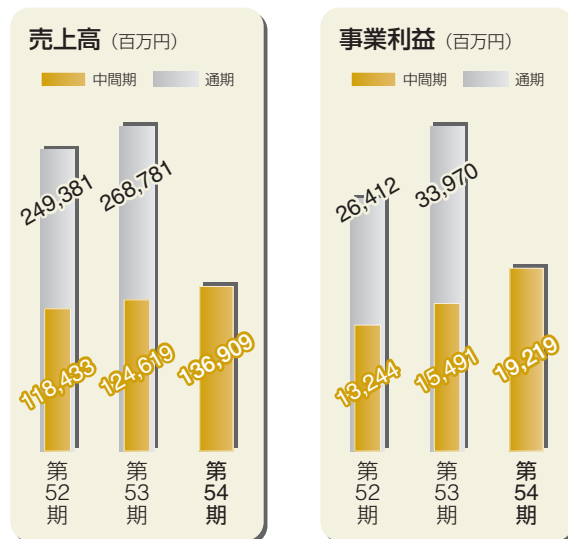


カラーデジタル複合機 KM-C2525E

● 事業内容

あらゆるオフィスのドキュメント環境の価値向上を目指します

京セラミタ(株)は独自の長寿命化技術を追求して、廃棄部品を極力抑えた地球に優しく経済的なエコシス技術と、最新のデジタル及びネットワーク技術を組み合わせることで、プリンタやデジタル複合機の製造・販売を通じ、あらゆるオフィスのドキュメント環境の価値向上を推進しています。



事業セグメント別の状況

3. その他の事業

● 当中間期の概況

■ 売上高：652億77百万円（前年中間期比 2.1%減）

■ 事業利益：39億64百万円（前年中間期比39.1%増）

このセグメントには、各種情報通信サービス、電子部品材料、光学部品等が含まれます。

当中間期の売上高は、光学関連事業の売上減により、前年中間期に比べ減収となりました。しかし、京セラコミュニケーションシステム(株)の収益改善と光学関連事業の事業損失縮小により、事業利益は大幅増益となりました。

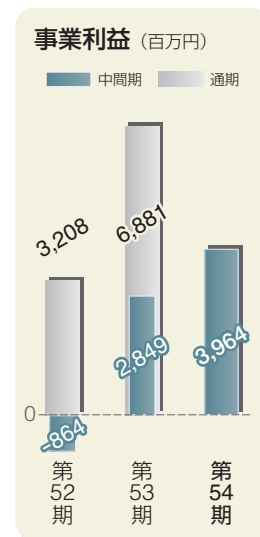
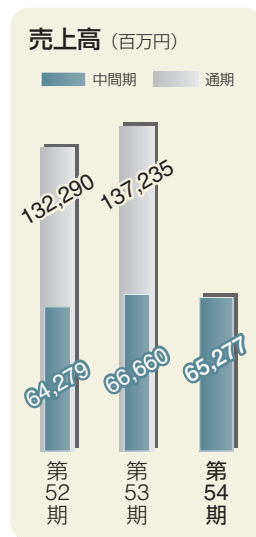


データセンター監視ルーム
(京セラコミュニケーションシステム)

● 事業内容

子会社3社をはじめ、さまざまなニーズにお応えしています

京セラコミュニケーションシステム(株)は、京セラ及びKDDIグループに属する情報通信インテグレーターとしてICT事業(情報通信技術事業)、通信エンジニアリング事業を展開しています。京セラケミカル(株)は、デジタル技術の発展に大きな原動力となる有機化学製品を提供しています。また、京セラオプテック(株)はエレクトロニクス機器を支える、非球面レンズなどの光学部品を供給しています。



事業強化

シリコン原料確保と世界4極生産の増強計画

2007年4月

世界で高まっている太陽電池の需要に対応し、2011年3月期には現在の約3倍となる500MWまで生産量を引き上げる計画であり、そのためのシリコン原料を確保しました。これに伴い、今期(第54期)より、ソーラーエネルギー事業における生産体制の増強を行い、供給量の増大を図ります。

具体的には、太陽電池モジュールの基幹デバイスである太陽電池セルを製造する滋賀八日市工場及び、世界4拠点(日本・欧州・米国・中国)における太陽電池モジュールの生産能力を増強します。



滋賀八日市工場(棟屋上に210kWの太陽電池)

モバイル WiMAX 事業企画会社を設立

2007年9月

KDDI株式会社、インテルコーポレーション、東日本旅客鉄道株式会社、株式会社大和証券グループ本社、株式会社三菱東京UFJ銀行及び当社は、モバイルWiMAX技術を用いた2.5GHz広帯域移動無線アクセスシステムの特定基地局開設計画の認定(以下「事業免許」)取得を目的に設立した「ワイヤレスブロードバンド企画株式会社」(以下「新会社」)への出資及び事業免許付与後のワイヤレスブロードバンド事業運営において協力することに合意しました。

新会社は、モバイルWiMAX及び通信事業に関する技術力・ノウハウ、ワイヤレスブロードバンド市場への迅速な展開力、国際ローミングなどグローバルな展開力、安定した経営基盤などを合わせ持ち、事業免許が付与され次第、早期にワイヤレスブロードバンド事業を開始していきます。

米国子会社 AVX 社が American Technical Ceramics Corp. (ATC) を子会社化

2007年9月

米国子会社AVX社は、アドバンス事業(高周波セラミックコンデンサ・薄膜部品等)の強化を図るため、American Technical Ceramics Corp. (以下ATC社)を子会社化しました。ATC社は、高信頼性が要求される産業機器をはじめ、医療機器や宇宙航空産業向けの高周波セラミックコンデンサ及び薄膜部品の開発・製造に強みを持っています。同社の製造技術や幅広い製品ポートフォリオと、AVX社の販売ネットワーク活用による相乗効果により、AVX社のアドバンス事業を強化していきます。

スペインに 13.8MW の超大規模太陽光発電施設

2007年9月

スペインのサラマンカ市に太陽電池敷設容量13.8MWを誇る超大規模太陽光発電施設「プランタ・ソーラー・デ・サラマンカ」が完成し、当社より供給した約7万枚もの太陽電池が地元のクリーンエネルギー利用に寄与していくこととなります。本施設の総敷地面積は約36ヘクタール(甲子園球場9個分)に及び、約5,000戸分の電力を供給します。



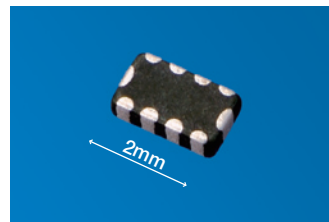
3ブロックからなる太陽光発電施設「プランタ・ソーラー・デ・サラマンカ」

新製品

静電気放電保護機能付き小型ノイズカットフィルタ「KVA21シリーズ」を量産開始

2007年8月

近年、携帯電話端末などの各種デジタル機器の小型化が進む中、省スペース化や組立ての省力化のために、部品の点数削減が求められています。従来の4個分を1体化した4連小型(2.0×1.25×0.7mm)ノイズカットフィルタに、このたび、静電気放電保護機能を付加した「KVA21シリーズ」の量産を8月より開始しました。従来、別途取り付ける必要があった静電気放電回路を省略化することにより、部品点数の削減が可能となり、デジタル機器の小型化に貢献します。



ESD保護機能付き2012型4連EMIフィルタ

薄さ 15.4mm のスリムワンセグ携帯電話「W53K」を製品化

2007年10月

au向け携帯電話の新製品として、薄さ15.4mm、「ワンセグー発起動」や「ワンタッチダイヤル」など使いやすさにこだわったスリムワンセグ携帯電話「W53K」を製品化しました。文字が浮かび上がるイルミネーション、「2.7インチワイドQVGA液晶」、「2メガオートフォーカスカメラ」、「PCサイトビューアー」など、基本機能も充実しています。



「ワンセグー発起動」

(液晶を回転して閉じるだけでワンセグが起動し、すぐに2.7インチのワイド液晶テレビ視聴を楽しむことができます。)



W53K

マリッジリングブランド「REGALO(レガロ)」に新デザイン登場

2007年9月

宝飾事業において、豊富なデザインバリエーションによるセミオーダーシステムと、3Dシミュレーションのサポートで好評をいただいている京セラオリジナルブランド「REGALO(レガロ)」に新たなデザインが加わりました。

リング素材/形状/幅/表面仕上げ/文字彫刻/ダイヤモンドセッティングなどを組み合わせると、デザインバリエーションはこれまでの約2,700通りから約10,000通りへと大幅に拡充しました。



REGALOの新デザイン

社会・環境への取り組み

「京セラソーラー環境授業—七夕に願いを—」実施

2007年5月

当社は2003年より、CSR（企業の社会的責任）の一環として、ソーラーエネルギー事業の社員が講師となり、本社が所在する京都市の小学校を中心に出席授業を実施しています。開始当時より累計約2,500名もの生徒の皆さんに、太陽光発電の授業を通じて「地球環境」を考えるきっかけづくりを行ってきました。

本年は5月から7月にかけて、滋賀県東近江市内の小学校5校を対象に「京セラソーラー環境授業—七夕に願いを—」を実施。未来を担う子どもたちが二酸化炭素排出量ゼロのソーラー発電に対する関心と理解を深めることに貢献しています。



野菜と仲良しになろう！「おやこでクッキング in 京都」の開催

2007年8月

食育活動の一環として、本年8月、株式会社キッズステーションとの共催にて、京都府に在住する親子5組を対象とした参加者体験型イベントである「おやこでクッキング in 京都」を実施しました。

このイベントは、親御さんとお子様5組が、当社のセラミックナイフやピーラーなどのキッチングッズを使用して料理づくりを体験するものです。セラミックキッチン用品を扱っている当社は、事業を通じて食育活動を積極的に応援することが、社会に貢献できる大きな役割のひとつと考え、2004年より食の大切さや料理の楽しさを学びきっかけづくりに取り組んでいます。

世界で初めての本格的なファインセラミックス Web サイトを開設

2007年7月

ファインセラミックスは、その種類や性質、用途が実に多彩であり、今やエレクトロニクス産業をはじめ各種産業に不可欠な材料となっています。ファインセラミックスを多くの人々に知ってもらいたい、材料が持つ可能性をさらに広げたいとの願いから、このたびファインセラミックスについて総合的かつ体系的に理解を深めることができる、世界で初めての本格的なwebサイト「ファインセラミックスワールド」を当社webサイト内に開設しました。

JIS規格に準拠した関連専門用語（約150語）を掲載するほか、イラストやアニメーションなどを用いて、ファインセラミックスについて勉強を始める学生や一般の方にも分かりやすく紹介しています。



アドレス <http://www.kyocera.co.jp/fcworld/>

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前 期	当中間期	増減金額
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	
(資産の部)			
流動資産	1,046,491	1,112,206	65,715
現金及び現金等価物	282,208	274,508	△ 7,700
短期投資	213,495	287,650	74,155
受取手形	25,033	21,567	△ 3,466
売掛金	236,380	232,381	△ 3,999
貸倒引当金及び返品損失引当金	△ 5,960	△ 5,914	46
たな卸資産	209,188	208,933	△ 255
繰延税金資産	45,390	41,141	△ 4,249
その他流動資産	40,757	51,940	11,183
固定資産	1,083,973	994,891	△ 89,082
投資及び長期貸付金	700,661	593,668	△ 106,993
関連会社・非連結子会社に対する投資及び長期貸付金	10,093	14,606	4,513
投資有価証券及びその他の投資	690,568	579,062	△ 111,506
有形固定資産	280,906	280,296	△ 610
土地	56,806	57,154	348
建物	261,998	264,325	2,327
機械器具	729,636	746,552	16,916
建設仮勘定	7,362	12,800	5,438
減価償却累計額	△ 774,896	△ 800,535	△ 25,639
営業権	32,894	42,022	9,128
無形固定資産	24,657	33,633	8,976
その他資産	44,855	45,272	417
資産合計	2,130,464	2,107,097	△ 23,367

短期投資

現金及び現金等価物から、より利回りの高い預金へ預け替えを行ったこと等により増加しました。

投資有価証券及びその他の投資

保有有価証券の時価評価額が株価下落により減少したこと及び有価証券の一部を売却したこと等により減少しました。

営業権 / 無形固定資産

米国子会社AVX社が、アドバンス事業の強化を目的としてATC社を子会社化したこと等により増加しました。

(単位:百万円)

科 目	前 期	当中間期	増減金額
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	
(負債の部)			
流動負債	306,188	290,506	△ 15,682
短期債務	15,250	17,351	2,101
一年以内返済予定長期債務	5,853	3,268	△ 2,585
支払手形及び買掛金	100,295	94,232	△ 6,063
設備支払手形及び未払金	49,134	49,025	△ 109
未払賃金及び賞与	41,680	42,774	1,094
未払法人税等	36,475	24,822	△ 11,653
未払費用	33,391	34,405	1,014
その他流動負債	24,110	24,629	519
固定負債	242,793	216,953	△ 25,840
長期債務	7,283	6,269	△ 1,014
未払退職給付及び年金費用	16,297	16,115	△ 182
繰延税金負債	206,858	181,108	△ 25,750
その他固定負債	12,355	13,461	1,106
負債合計	548,981	507,459	△ 41,522
(少数株主持分)			
少数株主持分	66,923	69,554	2,631
(資本の部)			
資本金	115,703	115,703	—
資本剰余金	162,363	162,735	372
利益剰余金	1,055,293	1,098,562	43,269
累積その他の包括利益	203,056	168,652	△ 34,404
自己株式	△ 21,855	△ 15,568	6,287
資本合計	1,514,560	1,530,084	15,524
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,130,464	2,107,097	△ 23,367

未払法人税等

前期の所得に対する税金の納付が行われたため、減少しました。

繰延税金負債

保有有価証券の時価評価額の減少に伴い、これに対応する税効果負債が減少しました。

累積その他の包括利益

保有有価証券の時価評価額の減少に伴い、「未実現有価証券評価損益」が減少しました。

連結財務諸表

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前年中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	増減率 (%)
純売上高	615,390	636,560	3.4
売上原価	429,681	441,327	2.7
売上総利益	185,709	195,233	5.1
販売費及び一般管理費	122,581	127,410	3.9
営業利益	63,128	67,823	7.4
その他収益・費用 (△)			
受取利息・配当金	6,790	9,742	43.5
支払利息	△ 782	△ 859	—
為替換算差損益	273	412	50.9
持分法投資損益	259	3,617	—
有価証券売却損益	3,252	228	△ 93.0
その他 (純額)	△ 535	517	—
その他収益・費用計	9,257	13,657	47.5
継続事業税引前中間純利益	72,385	81,480	12.6
税金充当額	20,954	27,164	29.6
継続事業少数株主損益			
控除前中間純利益	51,431	54,316	5.6
少数株主損益	△ 3,113	△ 3,696	—
継続事業中間純利益	48,318	50,620	4.8
非継続事業中間純利益	5,175	—	—
中間純利益	53,493	50,620	△ 5.4
1株当たり情報:			
継続事業中間純利益			
- 基本的	257円10銭	267円66銭	
- 希薄化後	256円65銭	267円06銭	
非継続事業中間純利益			
- 基本的	27円54銭	—	
- 希薄化後	27円49銭	—	
中間純利益			
- 基本的	284円64銭	267円66銭	
- 希薄化後	284円14銭	267円06銭	
加重平均発行済株式数			
- 基本的	187,932千株	189,119千株	
- 希薄化後	188,266千株	189,548千株	

受取利息・配当金

KDDIからの配当金及び京セラと米国子会社における運用収益が増加しました。

持分法投資損益

PHS事業を営む関連会社(株)ウィルコムに対する持分法投資利益が増加しました。

税金充当額

前年中間期の税金充当額には、移転価格課税の更正処分の一部取り消しによる還付税額が含まれています。

非継続事業中間純利益

前年中間期において京セラリーシング(株)を売却したことにより、ファイナンス事業が非継続事業となりました。この結果、京セラリーシング(株)に係る営業成績及び売却益の合計を、非継続事業中間純利益として表示しています。

連結キャッシュ・フローの状況

(単位:百万円)

科 目	前年中間期	当中間期
	(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	47,923	79,598
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 74,084	△ 77,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,079	△ 8,481
為替相場変動による現金及び 現金等価物への影響額	2,182	△ 1,617
現金及び現金等価物純減少額	△ 37,058	△ 7,700
現金及び現金等価物期首残高	300,809	282,208
現金及び現金等価物期末残高	263,751	274,508

連結株主持分計算書 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)

(単位:百万円)

摘 要 (発行済株式数)	資本金	資本剰余金	利益剰余金	累積その他の の包括利益	自己株式	包括利益
平成19年3月31日現在残高 (188,649千株)	115,703	162,363	1,055,293	203,056	△ 21,855	
解釈指針第48号の適用に伴う 期首累積影響額*			3,968			
中間純利益			50,620			50,620
中間その他の包括利益				△ 34,404		△ 34,404
中間包括利益						16,216
支払配当金			△ 11,319			
自己株式の購入 (13千株)					△ 156	
ストックオプション行使等に伴う 自己株式の売却 (783千株)		245			6,443	
子会社における ストックオプション		127				
平成19年9月30日現在残高 (189,419千株)	115,703	162,735	1,098,562	168,652	△ 15,568	

※ 解釈指針第48号：法人税等における不確実性に関する会計処理 — 米国財務会計基準審議会基準書第109号「法人税等の会計処理」の解釈指針

単独財務諸表

貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期	当中間期	増減金額	科目	前期	当中間期	増減金額
	平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在			平成19年3月31日現在	平成19年9月30日現在	
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	484,982	552,534	67,552	流動負債	117,271	108,368	△ 8,903
現金及び預金	203,301	210,986	7,685	買掛金	55,561	49,667	△ 5,894
受取手形	41,423	33,016	△ 8,407	未払金	21,774	21,718	△ 56
売掛金	108,685	109,184	499	未払費用	8,356	8,364	8
有価証券	22,937	103,000	80,063	未払法人税等	12,550	9,280	△ 3,270
製商品	17,204	18,469	1,265	預り金	1,916	2,046	130
原材料	16,560	13,685	△ 2,875	賞与引当金	11,152	11,480	328
仕掛品	20,541	20,036	△ 505	役員賞与引当金	136	73	△ 63
貯蔵品	706	903	197	製品保証引当金	5,045	5,279	234
繰延税金資産	17,193	13,969	△ 3,224	返品損失引当金	114	131	17
関係会社短期貸付金	16,880	8,817	△ 8,063	その他流動負債	667	330	△ 337
未収入金	8,291	6,480	△ 1,811	固定負債	208,259	177,452	△ 30,807
その他流動資産	11,434	15,004	3,570	長期未払金	2,953	1,260	△ 1,693
貸倒引当金	△ 173	△ 1,015	△ 842	繰延税金負債	191,441	164,405	△ 27,036
固定資産	1,126,909	1,011,375	△ 115,534	退職給付引当金	12,705	10,696	△ 2,009
有形固定資産	124,340	120,253	△ 4,087	役員退職慰労引当金	1,022	956	△ 66
建物	34,921	30,993	△ 3,928	その他固定負債	138	135	△ 3
構築物	2,091	1,785	△ 306	負債合計	325,530	285,820	△ 39,710
機械装置	44,896	43,658	△ 1,238	(純資産の部)			
車両運搬具	21	23	2	株主資本	974,877	997,595	22,718
工具器具備品	8,139	7,971	△ 168	資本金	115,703	115,703	—
土地	33,372	33,670	298	資本剰余金	192,682	192,927	245
建設仮勘定	900	2,153	1,253	資本準備金	192,555	192,555	—
無形固定資産	10,431	7,091	△ 3,340	その他資本剰余金	127	372	245
特許権ほか	10,431	7,091	△ 3,340	利益剰余金	688,347	704,533	16,186
投資その他の資産	992,138	884,031	△ 108,107	利益準備金	17,207	17,207	—
投資有価証券	648,538	544,719	△ 103,819	その他利益剰余金	671,140	687,326	16,186
関係会社株式	260,775	260,775	—	特別償却準備金	991	751	△ 240
関係会社出資金	26,685	26,685	—	研究開発積立金	1,000	1,000	—
長期貸付金	20,633	19,577	△ 1,056	配当準備積立金	1,000	1,000	—
長期前払費用	2,458	2,240	△ 218	退職給与積立金	300	300	—
長期預金	31,000	28,000	△ 3,000	海外投資損失積立金	1,000	1,000	—
敷金保証金	1,823	1,808	△ 15	別途積立金	603,837	643,837	40,000
その他投資	527	473	△ 54	繰越利益剰余金	63,012	39,438	△ 23,574
貸倒引当金	△ 301	△ 246	55	自己株式	△ 21,855	△ 15,568	6,287
資産合計	1,611,891	1,563,909	△ 47,982	評価・換算差額等	311,484	280,494	△ 30,990
				その他有価証券評価差額金	311,484	280,494	△ 30,990
				純資産合計	1,286,361	1,278,089	△ 8,272
				負債及び純資産合計	1,611,891	1,563,909	△ 47,982

損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前年中間期 (自平成 18 年 4 月 1 日 至平成 18 年 9 月 30 日)	当中間期 (自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日)	増減率(%)
売上高	259,738	264,117	1.7
売上原価	201,260	204,420	1.6
売上総利益	58,478	59,697	2.1
販売費及び一般管理費	37,194	39,301	5.7
営業利益	21,284	20,396	△ 4.2
営業外収益	13,580	20,613	51.8
受取利息・配当金	9,955	15,755	58.3
為替差益	622	617	△ 0.8
雑収入	3,003	4,241	41.2
営業外費用	2,020	1,635	△ 19.1
支払利息	2	2	1.4
雑損失	2,018	1,633	△ 19.1
経常利益	32,844	39,374	19.9
特別利益	10,753	333	△ 96.9
特別損失	484	3,206	562.4
税引前中間純利益	43,113	36,501	△ 15.3
法人税、住民税及び事業税	14,176	11,273	△ 20.5
過年度法人税等還付額	△ 4,356	—	—
法人税等調整額	△ 362	△ 2,276	—
中間純利益	33,655	27,504	△ 18.3

単独財務諸表

株主資本等変動計算書

当中間期（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本												
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金							利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金							
					特別償却準備金	研究開発積立金	配当準備積立金	退職給与積立金	海外投資損失積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成19年3月31日 残高	115,703	192,555	127	192,682	17,207	991	1,000	1,000	300	1,000	603,837	63,012	688,347
中間期の変動額													
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—	4	—	—	—	—	—	△ 4	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—	△ 244	—	—	—	—	—	244	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	40,000	△ 40,000	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 11,319	△ 11,319
中間純利益	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	27,504	27,504
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	245	245	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の中間期の変動額（純額）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
中間期の変動額合計	—	—	245	245	—	△ 240	—	—	—	—	40,000	△ 23,574	16,186
平成19年9月30日 残高	115,703	192,555	372	192,927	17,207	751	1,000	1,000	300	1,000	643,837	39,438	704,533

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高	△ 21,855	974,877	311,484	311,484	1,286,361
中間期の変動額					
特別償却準備金の積立	—	—	—	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—	—	—	—
別途積立金の積立	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	△ 11,319	—	—	△ 11,319
中間純利益	—	27,504	—	—	27,504
自己株式の取得	△ 156	△ 156	—	—	△ 156
自己株式の処分	6,443	6,688	—	—	6,688
株主資本以外の項目の中間期の変動額（純額）	—	—	△ 30,990	△ 30,990	△ 30,990
中間期の変動額合計	6,287	22,718	△ 30,990	△ 30,990	△ 8,272
平成19年9月30日 残高	△ 15,568	997,595	280,494	280,494	1,278,089

財務データ

連結

(単位:百万円)

区 分	第50期		第51期		第52期		第53期		第54期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	514,681	1,132,696	596,904	1,173,660	542,238	1,173,544	615,390	1,283,897	636,560
営業利益	20,494	104,810	60,340	97,660	33,764	99,695	63,128	135,102	67,823
継続事業税引前当期 (中間) 純利益	22,479	110,284	65,420	104,013	44,329	117,237	72,385	156,540	81,480
当期 (中間) 純利益	15,754	68,086	42,549	45,908	24,214	69,696	53,493	106,504	50,620
希薄化後1株当たり 当期 (中間) 純利益	84円79銭	364円78銭	226円85銭	244円81銭	129円15銭	371円43銭	284円14銭	564円79銭	267円06銭
純資産	1,089,109	1,150,453	1,177,648	1,174,851	1,241,695	1,289,077	1,373,567	1,514,560	1,530,084
1株当たり純資産	5,809円13銭	6,136円26銭	6,281円06銭	6,266円50銭	6,623円25銭	6,865円75銭	7,306円02銭	8,028円45銭	8,077円76銭
設備投資額	27,422	54,901	28,631	63,160	50,637	88,860	37,239	69,896	32,592
減価償却費	28,875	60,745	27,250	58,699	28,034	62,942	33,682	70,155	37,291
研究開発費	23,804	46,630	27,432	54,398	29,328	57,436	30,257	61,100	31,060

注1) 第51期に持分法適用会社が増加したことに伴い、米国会計原則審議会 (APB) の意見書第18号を適用した結果、第51期中間期以前の純資産及び1株当たり純資産の数値を修正して表示しています。

注2) 前年中間期に、ファイナンス事業を行う当社子会社であった京セラリーシング (株) を売却したことにより、同社に係る営業成績及び売却益の合計を、米国会計基準に従い、非継続事業の損益としています。この売却に伴い、第52期以前の実績についても同様の基準で組み替えて表示しています。

単独

(単位:百万円)

区 分	第50期		第51期		第52期		第53期		第54期
	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期	通 期	中間期
売上高	237,808	494,035	250,463	493,271	220,901	477,379	259,738	531,557	264,117
営業利益	17,572	41,222	21,297	33,822	12,383	39,937	21,284	49,432	20,396
経常利益	26,176	61,788	34,937	66,434	26,903	68,182	32,844	73,729	39,374
当期 (中間) 純利益	16,159	60,663	20,512	34,327	31,865	68,712	33,655	62,029	27,504
1株当たり当期 (中間) 純利益	86円97銭	324円70銭	109円40銭	182円77銭	169円97銭	366円07銭	179円08銭	329円66銭	145円43銭
純資産	980,458	1,029,738	1,025,776	1,036,744	1,100,768	1,132,261	1,191,940	1,286,361	1,278,089
1株当たり純資産	5,229円48銭	5,492円08銭	5,471円05銭	5,529円54銭	5,871円53銭	6,030円17銭	6,339円95銭	6,818円80銭	6,747円40銭

会社概要 (平成19年9月30日現在)

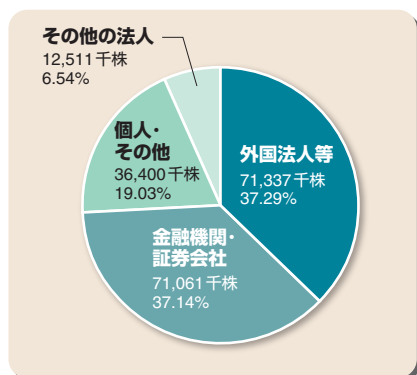
- 社名 京セラ株式会社
- 英文社名 KYOCERA Corporation
- 本社所在地 京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地
- 設立 昭和34年(1959年)4月1日
- 従業員数 連結 65,831名 単独 12,726名
- 発行済株式総数 191,309,290株
(うち自己株式数 1,889,935株)
- 株主数 64,040名
- 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	12,334	6.51
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	11,092	5.86
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	8,630	4.56
(株)京都銀行	7,218	3.81
稲盛和夫	6,806	3.59
(株)三菱東京UFJ銀行	5,076	2.68
(財)稲盛財団	4,680	2.47
ケイアイ興産(株)	3,550	1.87
第一生命保険相互会社	2,748	1.45
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口4)	2,705	1.43

注1) 持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

注2) 持株数は、千株未満を四捨五入して表示しております。

■所有者別株式分布状況



■取締役及び監査役

取締役相談役	伊藤 謙 介	常勤監査役	西川 美 彦
代表取締役会長	中村 昇 昇	常勤監査役	明石 靖 夫
代表取締役副会長	梅村 正 廣	監査役	西枝 攻 治
代表取締役副会長	山村 雄 三	監査役	栗原 伸 治
代表取締役副会長	森田 直 行	監査役	田村 繁 和
代表取締役社長	川村 誠 二		
取締役	関 浩 二		
取締役	山本 道 久		
取締役	岸本 勲 夫		
取締役	久木 壽 男		
取締役	ロドニー・ランソーン		
取締役	ジョン・ギルバートソン		

■執行役員

執行役員社長	川村 誠 二	執行役員	松村 靖 一
執行役員専務	久芳 徹 夫	執行役員	財部 行 広
執行役員専務	前田 巳 辰	執行役員	山本 康 弘
執行役員専務	作見 壽 一	執行役員	神野 純 一
執行役員専務	家守 力 一	執行役員	高安 元 明
執行役員専務	伊藤 卓 修	執行役員	落合 信 三
執行役員専務	野元 修 三	執行役員	勝木 純 三
執行役員専務	岡本 昭 好	執行役員	満田 正 和
執行役員専務	鳥山 英 一	執行役員	梶島 登 士 巳
執行役員上席	南 慶 二 郎	執行役員	古橋 道 明
執行役員上席	山口 悟 郎	執行役員	今中 満 一
執行役員上席	大田 嘉 仁	執行役員	青木 昭 一
		執行役員	土岐 博 司
		執行役員	鹿野 好 弘
		執行役員	山下 洋 一
		執行役員	ロバート・ウィスラー
		執行役員	ジョン・リグビー
		執行役員	高津 正 紀
		執行役員	鷹尾 仁 志
		執行役員	中村 由 春
		執行役員	梅 村 和 正

株主メモ

■事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで		
■株主確定の基準日	定時株主総会、期末配当	3月31日	
	中間配当	9月30日	
■定時株主総会	6月		
■公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.kyocera.co.jp) に掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。		
■上場証券取引所	東京、大阪、ニューヨーク		
■証券コード	6971		
■単元株式数	100株		
■株主名簿管理人	株式会社だいこう証券ビジネス		
■事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号	(各種お問い合わせ) 電話番号 0120-255-100	
	株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部	(手続用紙のご請求) 電話番号 0120-351-465	
取次所	株式会社だいこう証券ビジネス各支社	ホームページ http://www.daiko-sb.co.jp	

お届け住所の確認のお願い

当社から株主の皆様への郵便物は、株主様が当社にお届いただいたご住所にお送り申しあげております。お届け住所に変更があった場合は、お手数ながら「変更届」により変更後のご住所をお届けくださいますようお願い申し上げます。

- 転居等によりご住所を移転された場合
- 転居された後、郵便局による新住所あての転送サービスにより、当社からの郵便物が転送されている場合
- 住居表示制度の実施や市町村合併などにより、ご住所が変わっている場合
- お届出住所の呼び名の一部や住居番号、あるいは〇〇方といった表示を変更されている場合

「変更届」の用紙のご請求及びそのお届けは、上記株主名簿管理人までお願い申し上げます。また、証券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引の証券会社等にお問い合わせください。

株主・投資家情報ホームページのご案内

当社の株主・投資家情報ホームページ「株主・投資家の皆様へ」では、決算情報、IR資料などを掲載しております。

また、メールアドレスをご登録いただければ、IR関連の発表を行った場合にお知らせする「Eメール配信サービス」も設けておりますのでご利用ください。

<http://www.kyocera.co.jp/ir/index.html>





京セラ株式会社

京都市伏見区竹田鳥羽殿町6番地 〒612-8501

Tel:075-604-3500 (大代表)

<http://www.kyocera.co.jp>



この報告書は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。